⑤　入札参加申請書等を提出したものは、開札日の前日までにおいて、支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い者は、紙入札方式参加願を提出して紙入札方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

⑶　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の日までの期間、国土交通省国土交通大学校長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成９年５月30日官会第1242号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　「暴力団排除に関する誓約事項」（詳細は入札説明書を参照）により誓約した者であること。

⑺　入札説明書等の交付を受けた者であること。

⑻　「国土交通大学校施設管理業務評価アドバイザー」本人又はこれらの者と資本若しくは人事面において関連のある事業者でないこと。

⑼　各業務を行うにあたっての法令上必要な資格については入札説明書等による。

⑽　入札参加グループの入札について　本業務の実施にあたっては、一企業とすることも、入札参加グループとすることも可能とする。入札参加グループで本業務を実施する場合、点検等及び保守、清掃等業務、警備等業務、執務環境測定業務の各業務を包括的に管理すること。

①　単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができるものとする。その場合入札書類提出期限までに入札参加グループを結成し、代表企業及びグループ企業として参加するものとする。

なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、又は単独で入札に参加することはできないものとし、また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）を作成し、提出することとする。

②　代表企業は上記⑴から⑽の全ての要件を満たすこととし、グループ企業は上記⑴、⑶から⑽の全ての要件を満たすとともに、平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、入札参加グループで入札する場合には、⑾については当該業務を実施する者が満たしているものとする。

⑾　中小企業等共同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された事業協同組合又は特別の法律によって設立された組合が入札参加する場合においては、その組合員が他の入札参加グループに参加し、又は単独で入札に参加することはできないものとする。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.geps.go.jp/

〒187―8520 東京都小平市喜平町２―２―１　国土交通大学校総務部総務課管財係　黒澤　良健　電話042―321―1541　内線2235

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先、入札説明書の交付場所　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　競争執行の日時等

①　入札説明書等配付　平成26年12月５日から平成27年１月８日までの９時00分から16時00分（土・日・祝日・12月27日から１月４日を除く）

②　入札説明会及び現場説明会の日時及び場所　平成26年12月16日～12月19日の間のいずれかの日　国土交通大学校管理厚生棟１階Ａ会議室　入札説明会に参加しようとする者は平成26年12月15日までに３⑴の問合せ先まで参加の旨連絡すること。

③　企画書及びその他必要書類の提出期限　平成27年１月26日16時00分

④　入札書提出期限　平成27年２月24日16時00分

⑤　開札日時・場所　平成27年２月27日10時00分　３⑶②と同じ

4　その他

⑴　入札契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、企画書等に虚偽の記載をした者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した企画書等、入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であって、入札説明書等で指定する性能、技術等の要求要件のうち、必須とされた項目の基準をすべて満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　詳細は、入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takatoshi Nishiwaki Director General and College of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 75, 78

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Facility management operation of College of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑷　Service period : From 1 April 2015 through 31 March 2019

⑸　Service place : College of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have grade A or B in “Provision of services” in the Kanto・koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015

③　not be under suspension of nomination by College of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　24 February, 2015

⑻　Contact point for the notice : Yoshitake Kurosawa, Supply Section, General Affairs Department, College of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―2―1 Kiheicho Kodaira-shi Tokyo 187―8520 Japan. TEL 042―321―1541 ex 2235